

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	31		担当部課	学校教育部 教育センター	
事務事業	524521	教育情報ネットワーク運用事業					
事業区分	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立小中学校教職員、児童生徒						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用とネット環境の構築を図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市教育ネットワークのインターネット環境整備及び学校管理運営システムの機能を提供するもの。本システムにより、各学校からインターネット及び施設予約・備品管理機能が利用可能になるとともに、不正アクセスを防いでいます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間)20時間以上						
活動指標	(活動指標1)巡回支援回数(25校、各3回) (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定				20.0	20
		単位: 時間 実績				21.4	31
	活動指標1	予定				75	75
		単位: 回 実績				75	75
	活動指標2	予定					
		単位: 実績					
	活動指標3	予定					
		単位: 実績					
	トータルコスト(千円)	予定				17,708	9,594
実績					17,664	13,594	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	ICTを活用した教育を推進するためにも、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減する上でも、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティーを高めるためにも本事業は必要である。					
	有効性	インターネットの活用を進め、児童生徒への指導の効果を高め、教職員の業務遂行を助けるために、本事業の有効性は高い。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	平成27年度に現行の校務システムの課題等を整理し、平成28年度に新システムに移行する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	32		担当部課	生涯学習部 教育総務課	
事務事業	524522	小学校校舎等改修事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	改修の計画に対する実施率						
活動指標	(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位: % 実績	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動指標1	予定	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位: 件 実績					
	活動指標2	予定	2.00	6.00	2.00	2.00	2.00
		単位: 件 実績	3.00	6.00	2.00	2.00	2.00
	活動指標3	予定					
		単位: 実績					
	トータルコスト(千円)	予定		100,399	34,158	40,886	44,104
実績			93,822	32,382	49,025	43,907	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保し、長期で建物を使用するうえで、その有効性は高い					
	効率性	消防設備改修(7校)や小荷物運搬機(3校)の工事を実施した。老朽化により様々なところの傷みが進んでいるとともに突然故障等が多々起きるため計画的な改修が難しく、一度の改修工事での改修効率は落ちている。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表

		整理番号	33	担当部課	生涯学習部	教育総務課	
事務事業	524526	中学校校舎等改修事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	改修の計画に対する実施率						
活動指標	(活動指標1)校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2)校舎等の設備等改修件数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	単位: %	実績	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動指標1	予定	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	単位: 件	実績	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	予定		2.00	3.00	3.00	3.00
	単位: 件	実績		2.00	3.00	3.00	3.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		36,442	58,943	35,499	56,603	
(千円)	実績		43,686	52,987	34,638	43,032	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保し、長期で建物を使用するうえで、その有効性は高い。					
	効率性	消防設備(5校)、エアコン改修工事(1校)及び防犯カメラ設置(1校)の改修工事等を計画的に実施している。老朽化により様々なところの傷みが進んでいるとともに突然故障等が起きるなど多々あり、計画的な改修が難しく一度の改修工事での改修効率は落ちている。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	34	担当部課	生涯学習部	教育総務課	
事務事業	524529	中学校校舎空調設備改修事業					
事業区分	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化及び冷房化していない中学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの中学校の割合(市全体で9校)						
活動指標	(活動指標1)校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2)校舎の空調設備改修工事の実施校数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50.00	50.00	50.00	50.00	66.70
		実績	50.00	50.00	50.00	50.00	66.70
	活動指標1	予定	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
		実績	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	予定	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
		実績	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータルコスト(千円)	予定			12,802	284,195	266,564
実績				11,589	278,533	260,312	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置が無い状態での生徒の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。					
	効率性	入間川中学校1校の工事、堀兼中学校の冷暖房の設計を効率性、省エネ性などを考慮したものとし予定通り実施した。防衛省の補助金を受け事業を実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。					
	方向性	冷房設備が設置されていない学校への設置と共に、老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	35	担当部課	学校教育部	学務課		
事務	252031	学童保育室改修整備事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	252030	学童保育の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり	
対象	市立学童保育室						
事務事業目的	学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため小学校の余裕教室等に改修整備を図ることを目的とします。						
事務事業内容	定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び、待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。						
実施形態	直営						
成果指標	学童保育室の定員数						
活動指標	(活動指標1) 学童保育室の整備箇所数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	850	880	910	920	950
	単位: 人	実績	850	880	910	920	950
	活動指標1	予定	18	19	20	21	22
	単位: 箇所	実績	18	19	20	21	22
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	21,255	8,083	3,239	54,764	79,363
	(千円)	実績	24,218	8,282	3,253	53,971	78,662
見直し実績							
事務事業評価	必要性	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、必要性が高い。					
	有効性	学校敷地内に新たに二つの保育室(第一・第二学童保育室)機能を備えた学童保育室の整備を行い、1学童保育室の増設と保育環境の改善、定員の増加が図れた。					
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。					
	方向性	平成27年度より、入室できる児童の対象年齢が小学校6年生にまで引き上げられたことにより、学童保育室の入室希望児童数が増加した。このことにより、各学童保育室への弾力的な受け入れに努めたところではあるが、複数の学童保育室において待機児童が発生しており、待機児童の解消、適正規模の学童保育室を確保していく必要があり、引き続き、整備・拡充していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	36		担当部課	生涯学習部 教育総務課	
事務	524528	堀兼学校給食センター更新事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	堀兼学校給食センター						
事務事業目的	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食を提供します。						
事務事業内容	PFI事業の手法により、新学校給食センターを建設し、運営します。						
実施形態	PFI事業						
成果指標	堀兼学校給食センターの施設・設備の更新完了						
活動指標	(活動指標1) 稼動開始までに必要とされる諸事業の各年度の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	0	0	0	0	1
	単位: 件	実績	0	0	0	0	1
	活動指標1	予定	2	2	1	1	1
	単位: 件	実績	2	2	1	1	1
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		46,482	19,091	18,070	890,374
(千円)	実績		42,450	18,268	18,909	889,535	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	施設の老朽化が進み、最新の衛生管理基準にも十分に適応できないなかで、安全でおいしい給食を提供するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	既に更新が完了している2施設に加え、堀兼学校給食センターを更新することで、市内全ての児童・生徒に最新の衛生管理基準に基づく、安全安心な給食の提供が出来ることから、有効性は高い。					
	効率性	PFI事業で実施するため、市が直接事業を行う場合より、コスト縮減効果や財政支出の平準化が図れる。					
	方向性	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食の提供を図るため、計画どおり事業を進める。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	37	担当部課	生涯学習部	教育総務課	
事務	524532	中学校統廃合推進事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524530	学校の規模の適正化		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	対象地区の住民						
事務事業目的	少子化等に伴い、市立の中学校の生徒数は、ピーク時の半数以下となり、小規模校が生じています。このため、統廃合により、学校の規模と配置の適正化を図り、集団教育、教科学習、学校行事や部活動等の充実を図ります。						
事務事業内容	適正な学校規模の確保と円滑な学校運営を図るため、入間川地区の中学校の統廃合を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	統廃合する中学校数						
活動指標	(活動指標1) 統廃合検討協議会等の開催回数 (活動指標2) 保護者等への説明会の開催回数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			2	2	1
	単位: 校	実績			1	1	1
	活動指標1	予定			6	3	0
	単位: 回	実績			6	3	0
	活動指標2	予定			10	11	0
	単位: 回	実績			31	11	0
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				139,884	171,551
(千円)	実績				144,388	138,962	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	生徒数の減少により、小規模化が進むなかで、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等を図るためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	小規模化が進むなかで、学校の規模と配置の適正化を図り、学校運営の充実を図るうえでは、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校の規模と配置の適正化により、学校の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	入曽地区は平成27年4月に入間中学校を統廃合した。入間川地区は平成28年4月に東中学校を統廃合する。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	38		担当部課	生涯学習部 社会教育課	
事務	524621	学校支援事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524620	地域による学校支援の促進		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般・小中学校						
事務事業目的	家庭や地域が学校と連携して、様々な分野で学校の教育活動を支援し、児童生徒の健全育成と学校運営の充実を図ります。						
事務事業内容	家庭を含む地域全体で学校を支援するために、各小中学校ごとに配置されている学校応援団の活動の促進を図るとともに、地域の教育力を活かし、小中学校の学習支援等を行う学校支援ボランティアセンター事業を実施します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	3,900	4,095	4,698	4,798	4,559
	単位: 日	実績	3,960	4,563	4,306	4,212	4,069
	活動指標1	予定	300	300	274	282	290
	単位: 人	実績	261	300	337	337	313
	活動指標2	予定	60,915	61,435	61,995	62,475	63,000
	単位: 人	実績	55,935	47,253	46,710	50,742	51,562
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		4,956	4,793	4,793	3,449
(千円)	実績		4,921	4,761	4,789	3,404	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	家庭や地域が学校と連携して、地域の教育力を活かして、学校支援を行うことの必要性は高い。					
	有効性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団の事業を通じて、学校支援活動が定着してきているが、地域の教育力を活かして学校を支援する取組みとして、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校支援ボランティアの派遣については、各小中学校との連携が図られ予定値を上回っており、また、学校応援団についても予定値を上回る参加があり、効率良く運営されている。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援活動に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	39		担当部課	生涯学習部 社会教育課	
事務	524631	家庭教育支援事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630	家庭や地域の教育力の向上		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	規模の縮小	方向性(第二次)		
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者						
事務事業目的	家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることを踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育の向上を図ります。						
事務事業内容	家庭での親子の交流を啓発するとともに、家庭教育合同研修会や家庭教育学級等を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育学級とすこやか子育て講座の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育の啓発活動の実施回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	6,360	6,360	6,360	6,360	6,360
	単位: 人	実績	6,905	7,058	6,736	6,729	6,620
	活動指標1	予定	60	60	70	70	70
	単位: 回	実績	71	72	81	80	69
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		3,820	1,906	5,335	3,783
(千円)	実績		3,701	1,836	5,339	3,661	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	有効性	保護者が家庭教育に関する学習に参加し、同年代の子供を持つ保護者同士の交流を図りながら、共に学習することは、家庭における教育力の向上を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	PTA連合会が主体となって事業の企画や運営を行っている。					
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	40		担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務	524632	地域子ども教室推進事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630	家庭や地域の教育力の向上		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	主に小学生						
事務事業目的		家庭や地域の教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に地域で子供が安心して活動できる場を確保し、子供の健全育成を図ります。					
事務事業内容		地域における大人の教育力を結集し、子供の健全育成を図るため、学校等を活用して、週末や放課後にスポーツや文化などの様々な体験活動や地域住民との交流活動の機会を子供に提供します。					
実施形態		一部委託					
成果指標		参加延べ人数(児童数)					
活動指標		(活動指標1) 地域子ども教室の数 (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	7,400	7,500	7,400	9,000	9,500
	単位: 人	実績	6,650	7,496	8,560	10,133	11,892
	活動指標1	予定	15	15	15	15	15
	単位: 教室	実績	11	13	14	14	15
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		4,811	5,188	5,345	5,142
(千円)	実績		4,760	5,166	4,871	4,682	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	有効性	事業に参加した児童や保護者からは好評を得ている。また、地域の大人との交流を通じて子供たちの健全育成が図られており、地域の教育力を活かして子供の健全育成を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされている。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会Tieの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					